

施策	2103 定住環境の整備推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民全般						
施策が目指す姿	土地区画整理事業の推進、木造住宅の耐震化の促進、定住希望者への支援等を図り、定住環境の整備を推進する。						
成果指標	区画整理実施面積...5年間で348.60ha(現状値339.30ha) 木造住宅の耐震化率...5年間で90.00%(現状値61.60%)						
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	成果指標1 [ha]	予定	339.30	342.40	348.60	348.60	348.60
		実績	339.30	345.80	346.50		
	成果指標2 [%]	予定	64.00	67.00	72.00	80.00	90.00
		実績	63.10	66.05	77.80		
		単位コスト	4,807.35	5,468.39	9,410.32		
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	297,888	290,746	456,581			
	実績	303,344	361,187	732,123			
内 部 評 価	貢献度	単位施策「定住環境の整備推進」を実現するため、土地区画整理事業の推進や木造住宅の耐震化の促進等は、基本施策「暮らしやすい都市の創出」に大きく貢献するものである。					
	達成状況	木造住宅の耐震化は目標を上回る進捗となった。区画整理実施面積については、近年の社会経済状況の変化の影響により保留地の販売不振が続き、未達となった。					
	課題	保留地販売を促進するため、広報紙やホームページへの掲載による周知に加え、周辺環境を含めた土地利用の優位性を効果的にPRしていくことが必要である。					
	取組方針	達成度の高い取組みは引き続き事業を推進し、土地区画整理事業の推進は、保留地販売情報のPRの充実に加え、土地建物取引業者の媒介制度活用の周知を図り早期販売を目指す。					
外 部 評 価	<p>区画整理事業の保留地には、民間企業と連携し、省エネ住宅など移住者にとって魅力ある住宅を建てて販売すべきである。将来的にどのような街づくりにつながっていくかビジョンを示すことで、早期完売を図るべきである。また、子育て支援施設の周辺に新たに住宅を整備することにより子育て世代の定住促進を図るべきである。</p> <p>木造住宅の耐震化率は目標値を上回っており、今後も順調に推移していくことを期待したい。その一方で、耐震化率は古い住宅の除却により割合が上がってしまうため、耐震化工事件数も指標として検討すべきである。</p> <p>また、あったかスマイルバンク事業や空家の有効活用、高齢者や子育て世代に対する住宅補助制度等については市内外に積極的な周知を行い、定住促進の成果に期待したい。</p>						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	413002	下皆川・富田土地区画整理事業地内市道新設事業費				18,105	100
	436201	箱森西部土地区画整理事業費				3,750	100
	438602	磯山地区土地区画整理事業費				3,750	100
	456201	建築指導事業費				80,138	100
	701601	あったか住まいのバンク事業費				9,966	100
	724001	出合い～住まいトータルサポート事業費				14,852	100
	725501	UIターン促進事業費				17,583	100
	666601	定住希望者住宅新築等補助金				37,608	98
	456101	狭あい道路整備補助金				17,395	90
719901	定住促進支援事業費				352,195	90	

平成27年度

単位 施策評価表 補表

<p>施策</p>	<p>2103 定住環境の整備推進</p>		
<p>区分</p>	<p>妥当性</p>	<p>妥当</p>	<p>土地区画整理による土地利用の転換や安全安心に暮らせる木造住宅の耐震化、及び空き家活用対策、居住用財産取得に対する支援等は、定住促進に繋がる取り組みである。</p>
	<p>コスト削減の余地</p>	<p>有</p>	<p>統合により活動量を増やせる事業もある。</p>
	<p>受益者負担</p>	<p>適正</p>	<p>補助金等の負担割合は適正である。</p>
	<p>上位貢献度</p>	<p>有効</p>	<p>住宅基盤等の整備や子育て世代の住宅支援を行うことで、専用住宅の新築戸数の増加に繋がり、市民が快適に暮らし続けることのできる良質な住環境が確保できる。</p>
	<p>類似事業の有無</p>	<p>無</p>	<p>代替可能な事業はない。</p>
	<p>成果向上の余地</p>	<p>有</p>	<p>補助制度や周知の拡充により利用者の増加を図る。</p>
<p>内部評価</p>	<p>貢献度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業は、公共施設の整備改善と宅地利用の増進を図るもの。 ・木造住宅の耐震に関わる診断・改修・建替え等に要する補助は、安全で快適に暮らし続けることを支援するもの。 ・あつたか住まいるバンク事業は、空き家の有効活用による空き家の減少や高齢者・子育て世代に対し住み替えを支援し、定住の促進を図るもの。 ・定住促進支援事業は、定住人口及び交流人口の増加を図るため、住宅新築等補助金の交付や定住のための宿泊体験施設の整備を実施するもの。 	
	<p>達成状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区画整理実施面積については、5か年で3地区の事業推進を図り348.6haの実施面積にするもので、平成27年度末に2地区が完了した。しかし、残る1地区は保留地の販売が未了により完了に至らなかったため、目標値を達成することができなかった。 ・木造住宅の耐震化は、耐震構造でない既存の木造住宅の総数12,300戸のうち5か年で7,700戸耐震構造にすることで、耐震化率を90%にするもの。平成27年度は、耐震普及のためにイベント時などにおける相談窓口の設置や耐震補助制度についてのパンフレットの配布、広報誌等によるPRを行い、民間木造住宅の耐震化率の向上に努め、目標値を上回る成果が得られた。 ・移住者に対する住まいのサポートや婚活イベント、市の魅力の紹介など、定住に繋がる新たな取り組みを実施し好評であった。 	
	<p>課題</p>		
	<p>取組方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区画整理の保留地販売については、更なる情報PRの充実に加え、土地建物取引業者への情報提供や媒介制度の活用の周知を図り早期完売を目指す。 ・木造建物耐震化については、5か年の目標達成のため、ローラー作戦などを実施し引き続きPRに努める。 ・平成27年度から取り組みを開始した、「出会い～住まいトータルサポート事業」と連携を図り、定住促進に繋がる各種補助制度のPRを積極的に取り組む。 	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	080402	予算事業コード	437502	事業区分	02	経常的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	新大平下駅前地区土地区画整理事業費										主	2103	暮らしやすい都市の創出		定住環境の整備推進	
担当部署・担当チーム名	都市整備部 市街地整課 市街地整備第2係					担当者	田沼 篤					従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	都市計画法 土地区画整理法				事業期間	H 2 1 ~ H 3 3 年度			全体事業費 (人件費除)	1,600,000		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 昭和39年に都市計画決定された「新大平下駅前地区」の未施行区域の中から、駅西口周辺約5.3haを優先地区として、公共施行の土地区画整理事業により、既成市街地の整備改善を図る 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 大平地域の玄関口、また交通結節点である東武線新大平下駅西口周辺における安全で快適な市街地の形成及び商店街のにぎわいの復活、J R 大平下駅間、さらには太平山方面への来訪者等の誘客を図る。								
	成果目標	区画整理実施面積 ...5年間で348.60ha (現状値339.30ha) 木造住宅の耐震化率...5年間で90.00% (現状値61.60%)														

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成 26 年度		平成 27 年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金		35,200	55,500	事業の内容 その成果	【事業の内容】 ・新大平下駅前第2地区の事業認可取得へ向け、関係権利者の合意形成や事業推進のための用地の先行取得などを行う。 【成果】 ・地元説明会の開催や事業計画の縦覧を行った。 ・実施計画の作成や換地設計準備などの業務を実施した。 ・地区内の宅地約4,440m ² を取得した。			【事業の内容】 ・新大平下駅前第2地区の事業認可を取得し、事業に着手する。土地区画整理審議会の設置や仮換地指定に向けた関係基準の作成及び換地設計などを行う。 ・事業推進のための用地の先行取得を行う。 【成果】 ・土地評価基準、換地設計基準を作成後、権利者への説明会を開催した。 ・換地設計や実施設計等の業務を実施した。 ・地区内の宅地約3,420m ² を取得した。				
	県支出金		0	601									
	地方債		0	30,200									
	その他特財		47,300	0									
	一般財源		13,840	26,032									
	事業費 a		96,340	112,333									
	人件費 b		11,250	11,250									
減価償却費 c													
総事業費 a+b+c		107,590	123,583	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1		6.71	13.70	事業進捗率	(累積事業費 / 全体事業費) × 100 H27目標値：17.8%	%	妥当	無	適正	有効	無	無	
結果指標 2		82.30	82.30	宅地化率	(宅地化面積 / 宅地総面積) × 100 H27値：82.3%	%							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 関係権利者の合意形成を図りながら仮換地指定を行い、建物移転や公共施設等の整備工事を計画的かつ効率的に推進する。												
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考													
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	080102	予算事業コード	456201	事業区分	02	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	建築指導事業費										主	2103	暮らしやすい都市の創出		定住環境の整備推進	
担当部課 係・担当チーム名	都市整備部 建築課 建築指導係					担当者	田村 浩一					従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	建築基準法 耐震改修促進計画				事業期間	H14 ~ H29 年度			全体事業費 (人件費除)	177,500		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 建築指導業務 建築確認申請等審査業務 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 建築指導業務及び建築確認審査業務の事務効率の改善を行い円滑な業務執行を目指す。 木造住宅の耐震化について積極的な支援を行い耐震化率の向上を目指す。								
							成果 施策目標	区画整理実施面積...5年間で348.60ha(現状値339.30ha) 木造住宅の耐震化率...5年間で90.00%(現状値61.60%)								

単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込	平成26年度			平成27年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	5,034	7,625	【事業の内容】 ・民間木造住宅の耐震補助(耐震診断、耐震改修、耐震建替え)を行い、木造住宅の耐震化について、積極的な支援を行う。 【成果】 ・木造住宅の耐震補助制度について、広報等に加え、専門技術者への説明会等によるPRを行い、民間木造住宅の耐震化率の向上に努めた。			【事業の内容】 ・民間木造住宅の耐震補助(耐震診断、耐震改修、耐震建替え)を行い、木造住宅の耐震化について、積極的な支援を行う。 【成果】 ・木造住宅の耐震補助制度について、広報等によるPRや専門技術者への説明会の実施に加え各種イベント会場での建物相談窓口の設置並びにパンフレット配布を行うなど民間木造住宅の耐震化率の向上に努めた。						
	県支出金	1,633	1,182										
	地方債	0	0										
	その他特財	10,249	11,331										
	一般財源	0	0										
	事業費 a	16,916	20,138										
	人件費 b	60,000	60,000										
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	76,916	80,138	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	87.00	112.00	木造住宅耐震診断件数	当該年度までの耐震診断累積件数 H27目標値 107件		件							
結果指標 2	34.00	55.00	木造住宅耐震改修件数	当該年度までの耐震改修累積件数 H27目標値 49件		件							
事業改善計画 (改善内容とその効果を具体的に記入) ・建築指導及び建築確認審査業務について建築行政マネジメント推進計画に基づき効率的な事務執行に務めた。 ・木造住宅耐震診断改修事業について耐震普及ローラー作戦及び相談窓口等によるPR活動を実施し、更なる補助制度の拡充についても検討を行い、より一層木造住宅の耐震化に努めたい。													
事後評価備考													